

マニフェスト評価委員 外部評価結果（令和6年度事業実施分）

本市は、マニフェストに係る取組の達成度について、評価の透明性及び客観性を向上させるため、外部評価を実施しています。今回、池田市政3期4年目の令和6年度について外部評価を行いましたので、その結果を公表します。

●マニフェスト評価委員

- ・委員長 みやうち たかし 宮内 孝 氏 南九州大学 人間発達学部 教授
- ・副委員長 おがみ かずひろ 尾上 和広 氏 一般財団法人みやぎん経済研究所 常務理事
- ・委員 おの かおる 尾野 薫 氏 宮崎大学 地域資源創成学部 講師

●令和6年度事業実施総合評価

大分類		中分類	平均
1	デジタル化の推進	デジタル化の推進	92.4
2	輝きを増す3つの宝 (農林畜産業の振興)	農林畜産業の振興	89.5
3	輝きを増す3つの宝 (地の利の拡大)	地の利の拡大	87.9
4	輝きを増す3つの宝 (人間力あふれる子どもたちの育成)	人間力あふれる子どもたちの育成	91.3
5	重要施策の推進	子ども・子育て支援	91.6
		仕事と子育ての両立	93.6
		市民の健康増進	91.3
		スポーツ・文化活動の推進	88.4
		中心市街地の活性化	91.4
		地域の活性化	90.3
6	市民サービスの更なる向上	市民サービスの更なる向上	91.3
7	対外的PRの更なる推進	“肉と焼酎のふるさと・都城”の対外的PR の更なる推進	98.2
8	特色ある取組み	その他特色ある取組み	92.4
		原油価格・物価高騰対策	89.8
総 合 評 価			91.4

●これまでの評価実績 ※（ ）内は実績年度

	1期目				2期目				3期目			
年度	H26 (H25)	H27 (H26)	H28 (H27)	H29 (H28)	H30 (H29)	R1 (H30)	R2 (R1)	R3 (R2)	R4 (R3)	R5 (R4)	R6 (R5)	R7 (R6)
平均	78.1	79.37	83.5	88.65	82.9	86.11	89.35	93.61	82.8	86.6	89.1	91.4

●マニフェスト 8 項目に対する委員の主な意見

1 デジタル化の推進

- ・公立保育所等 ICT 導入事業での実証結果に基づいて、子どもや保護者、保育者にとって有効で、何よりも保育の質向上に役立つ ICT 活用であることを期待する。
- ・マイナンバーカードの早期普及を推進するとともに、デジタル弱者の支援、通信環境整備など、その導入効果を高めるための多面的な施策を着実に実行している。日本DX大賞 3 年連続受賞が示す通り、非常に高いレベルの施策・実績を評価する。
- ・DX 化に対応できない人、そもそも対応する気がない人など、様々な状況が発生し、それに伴うデジタル格差が生じると推察する。また、DX 化に伴い利便性があがると同時に、災害発生時にデジタル機器が使えなくなる等の混乱が生じる懸念がある。これらは全国的な課題であり、都城市においてもデジタル化の推進だけではなく、バックアップ体制や対策のマニュアル化や訓練を進めていただきたい。

2 輝きを増す 3 つの宝～農林畜産業の振興～

- ・後継者・担い手不足により事業推進が困難となっている様子がうかがえる。人口減少、人手不足を見据えた手だてを、業界、行政だけではなく教育機関、ICT の専門家などの多様な人材で知恵を出し合って検討することを期待する。
- ・商品開発や販路拡大などの 6 次産業化支援、スマート農業の導入など担い手減少への対応、森林境界の明確化など、農林畜産業の維持、成長に欠かせない施策を展開されている。
- ・様々な事情や要因により未達成の事業が散見されており、事業ごとの連携や全体的な取組の整合性等について、今後精査されることを期待する。また、林業等は防災の観点からも大変重要な産業であると考えており、事業者のみならず、市民の皆様にも理解していただきながら、市民一体となった事業推進を期待する。

3 輝きを増す 3 つの宝～地の利の拡大～

- ・着実に事業が進められて、地の利の拡大が人の流れ、企業立地などに具現化されている。
- ・都城志布志道路の全線開通は、今後、経済の道、医療の道としての大きな効果をもたらすものと期待している。長年の行政および関係者の努力に敬意を表したい。また、企業立地の促進や工業団地の整備、住民が安心して暮らせる道路環境の整備も着実に進展しており、地域経済の活性化に貢献していくものと評価する。

4 輝きを増す3つの宝～人間力あふれる子どもたちの育成

- ・要推進の事業については、成果目標の設定を精査すれば、本事業の効果や教員の努力がより見えるようになるのではないかと推察される。学力向上と相関関係があると言われる運動・スポーツ、肯定的な人間関係が醸成された学級づくりなどについて、各学校での意図的な実践をさらにご指導いただきたい。
- ・学びの環境整備や、図書館利用の促進、埋蔵文化財の活用、宇宙産業啓発など、子どもの人間力を高める効果的な事業を展開していると評価する。一方、特定教科の学力向上施策については、原因分析を深めたうえで、その必要性も含めて施策の精査が必要だと思われる。
- ・教育支援は学年ごとの状況や個々人の特性に左右されることが多いため、毎年同じ水準での評価は非常に難しいのではないかと推察する。

5 重要施策の推進

《こども・子育て支援》

- ・保育士を目指す児童生徒の確保、都城市に就職する保育士の確保、就職した保育士の離職の予防といった、養成・就職・離職の三つをテーマとした事業が欠かせない。それぞれの事業について一貫的・系統的に実行するために、教育委員会やこども部などと連携しながら、それを包括する部署や幼児教育センターの設置も必要がある。
- ・不妊治療医療費助成事業は、子どもを産み育てるうえでの大きな負担を減らすものであり県の助成事業復活を要請するとともに今後も継続していただきたい。また、保育士の育成・確保に取り組むことで保育現場の負担軽減と保育ニーズの増加への対応を図っており、乳幼児の親・移住者の双方の評価にもつながり、それが都城市の人口維持・増加に貢献していくものと評価する。

《仕事と子育ての両立》

- ・子どもたちの遊ぶ「時間」、遊ぶ「広間」、遊ぶ「仲間」の三つの「間」の減少、異学年で遊びナナメの関係が崩壊したと推察されている。児童クラブの中には、広間が十分でなかったり、ナナメで十分に遊べなかったりする課題を抱えているところがあると推察され、アフタースクールのなかでの児童クラブの存在意義を再度認識して、さらに充実した事業としていただきたい。
- ・地域で子育てを考える「ファミリーサポートセンター事業」は、少子高齢化が進む中で地方の特性を活かし課題解決にも資する事業であると考えており、今後の広がり期待したい。

《市民の健康増進》

- ・こけない身体づくりや成人病予防対策は、高齢化が進展する中で市民の健康増進と将来の医療費抑制につながる施策である。特定検診受診率向上については、住民にその意義・効果が理解されていない可能性もあるので、検診機関への対応と住民への啓蒙に期待したい。

《スポーツ・文化活動の推進》

- ・スポーツ環境が充実することで、スポーツ合宿、競技大会誘致が活発になっており、そのことが、子どもたちの運動・スポーツへの愛好度をさらに高めることにつながると推察される。特に、幼児期から運動遊びの楽しさを体感し、運動有能感をもった子どもが、小学校中・高学年から自分の好きなスポーツ競技を選択し、そのスポーツに熱心に取り組むようになることを期待する。
- ・山之口陸上競技場や都城運動公園を整備するとともに、その利活用と地域経済への波及効果を高めるためにスポーツ団体の誘致活動に取り組み成果を上げている。文化芸術の振興に資する施設の整備・充実や地域文化財の発掘・PRにも取り組むことは、若い世代が地域への理解と愛着を深めることに寄与し、また、観光客の増加にも貢献できる事業である評価する。

《中心市街地の活性化》

- ・まちなかの活性化についての実感が少ないことについて、さらに分析して事業改善に役立てることを期待する。
- ・中心市街地の再生・活性化は、県内のみならず全国の自治体にとって非常に解決困難な事業であるが、都城市の取り組みは、中心市街地のハード面の整備やイベント等による集客にとどまらず、定住人口増加のための施策や出店の促進策など多面的に展開され、実績も目標を上回って着実に進展している。この事業は、地元での個人消費拡大、経済の活性化を促すだけでなく、子どもの成長や子育て環境の充実にも寄与し、都城市の魅力を大いに高めるものである。

《地域の活性化》

- ・若年層の市外流出を抑制する取り組みとして企業巡見の取り組みがある。市内の専門学校、大学への進学意欲を高めるために、高等教育機関の巡検も実施してはどうか。中山間地域の活性化の取り組みは、今後も充実させ、地域の高校の生徒・大学生も気軽に立ち寄れる店舗づくり等についても期待したい。
- ・婚姻数の減少に歯止めをかけるため、若者の出会いの場を作る事業は他の自治体でも取り組んでいるが、参加者数の低迷、参加者のアンマッチなどの問題があり効果が出ていないケースが多い。そのような中、都城市では、令和6年度のカップル成立が36組と大きな成果をあげている。今後も、創意工夫を凝らしながら婚姻数の増加につながる事業の展開に期待したい。

6 市民サービスの更なる向上

- ・一見地味ではあるトイレの整備は、とても重要な市民サービスになり、市民はもちろん市外からの来訪者の印象がよく都城市の好感度アップにつながっている。
- ・コンビニ交付事業、子どもの安全確保、災害に備えた取り組み、公共施設等のトイレの改修など、市民に寄り添った施策が実施されている。

7 対外的PRの更なる推進

- ・すべての事業が極めて順調に進んでおり、関之尾公園は、母智丘公園や霧島温泉郷と一体化した観光施設となる可能性を強く感じる。
- ・ふるさと納税額は目標を下回ったものの、日本一の納税額を基準にした目標設定であり、他の自治体が最近になって力を入れている環境を考慮すれば、十分な実績であり、これまでの取り組み実績を高く評価したい。今後は、制度の問題点等も指摘されるようになってきており、制度の変更を見通した対応や、他の自治体で見られたコンプライアンス違反が生じないように管理体制に引き続き配慮していただきたい。
- ・ふるさと納税の寄付金額について、R5年度は目標値を達成していたが、R6年度は減少しており、様々な要因があると推察するが、ふるさと納税額の減少により他事業への影響が出ないよう、最善を尽くしていただけることを期待する。

8 特色ある取組

《その他特色ある取組》

- ・畜産バイオマス発電事業は、カーボンニュートラルやエネルギー安全保障への対応と地域の特性を活かせる事業であり、今後も実現に向けた諸課題の解決等を図っていくことを期待する。
- ・アピアランスケア事業は、ガンに罹患された患者さんを支援する事業であり大いに評価するとともに、ピンクリボン実行委員会等の関係機関等とも協業し、事業の継続と拡充に期待したい。

《物価高騰対策》

- ・給食費の値上げ分の支援については、より広く宣伝し、市民への周知度向上を図ってはいかがか。
- ・いずれの事業も物価高騰の影響を受けている市民にとって効果的な事業である。給食費の価格据え置きやごみ袋の価格据え置きは、市民にとって”目に見えない”施策であり、市の独自施策であることを周知する工夫も必要かと思われる。

【問い合わせ】 総合政策課 電話 23-7161